



来週の投資戦略 (11/13-17)

週足が気になる

2023年11月12日

小松 徹

注目事項 — 見所

金融企業決算 — 利鞘拡大—債券損—与信費用の損得は？

11月14日、10月の米消費者物価指数(CPI) — 前年比+3.3%？

11月15日、7-9月期の実質GDP成長率 — 前期比マイナス0.1%？

11月15日、米中首脳会談 — 合意できるものは？

11月16日、9月の機械受注(電力、船舶を除く民需) — 前月比+0.9%？

11月17日、米、暫定予算期限切れ — ゴタゴタ？

株式市場見通し

来週月曜日の日経225は高く寄り付き、3週間連続市場明け上昇となろう。問題は週間で陽線を引けるか、あるいは陰線となるか。先週は日経225が陽線を、TOPIXは陰線を引いた。これは割安株を売って、成長株を買う動きが強かったためだ。米国で半導体関連銘柄を買う動きが強く、わが国にもその流れが来ている。だが、来週はそうした流れを変えるかもしれないイベントが控えている。金曜日に米国で暫定予算の期限切れとなるのを前に政治のゴタゴタが始まっていることには注意したい。

先週金曜日までに出そろった決算から、プライム市場上場企業の今年度一株当たり利益(EPS)が前年度比9.1%増と予想されている。第2四半期決算発表シーズン前には4.3%増と予想されていたことから、増益幅拡大が確認されたことになる。トヨタ自動車(7203)の業績上方修正による貢献が大きいが、ソフトバンクグループ(9984)が発表した大幅赤字が今期業績予想にどう反映されているかは不明なことには注意が必要だが。先週金曜日引け後発表で、アナリスト予想を大幅に上回ったのはアシックス(7936)、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(7532)などで、大幅に下回ったのは資生堂(4911)、ニトリホールディングス(9843)など。

来週発表の金融企業の決算は、月曜日のみずほフィナンシャルグループ(8411)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)、火曜日の三井住友フィナンシャルグループ(8316)、金曜日の東京海上ホールディングス(8766)、SOMPOホールディングス(8630)、MS&ADホールディングス(8725)など。今回はザラ場中の発表はなさそう。銀行は金利上昇による利ザヤ拡大を債券保有損益と与信費用の増加でどうなるかが注目点だろう。さらに配当金と自社株買いの発表にも期待が集まろう。損保も本業の期益と債券保有損益などが注目される。SOMPOは自動車保険の収益がどうなるか、さらに経営体制が金融庁の検査後どうなるか。

最後に、先週末ついに米格付け機関ムーディーズが米国債の格付けを最上級ながら安定的から「ネガティブ」に変更した。米国下院議会の予算案を巡るゴタゴタに警告を発した。今後引き下げになる場合、債券市場を通じて株式市場にはどのような悪影響があるだろうか。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様は三菱 FJ フィナンシャル・グループを保有しています。